



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社 インフォーマート
 コード番号 2492 URL <https://www.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 収
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理執行役員 (氏名) 荒木 克往
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 2020年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5777-1710

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	4,207	2.7	749	43.7	747	43.4	514	51.4
2019年12月期第2四半期	4,097	11.9	1,330	32.6	1,320	33.1	1,058	57.9

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 516百万円 (51.5%) 2019年12月期第2四半期 1,063百万円 (57.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	2.25	
2019年12月期第2四半期	4.63	

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、当四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	12,882	11,207	87.0
2019年12月期	12,943	11,117	85.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 11,207百万円 2019年12月期 11,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		3.68		3.73	7.41
2020年12月期		1.85			
2020年12月期(予想)				1.86	3.71

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2019年12月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,670	1.5	1,135	54.0	1,110	54.9	744	56.1	3.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	259,431,200 株	2019年12月期	259,431,200 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	30,862,604 株	2019年12月期	30,862,604 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	228,568,596 株	2019年12月期2Q	228,568,698 株

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・2020年8月4日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～6月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルスの影響が継続し、外出自粛の強まりや海外景気の失速を背景に、企業業績は一段と下振れが続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、2019年のBtoB-EC市場規模は前年比2.5%増の352兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.5ポイント増の31.7%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、経営方針である、「成長と利益の両立」及び「収益源の多角化への仕掛け」に取り組みました。

その結果、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」及び、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」等の利用拡大により、当第2四半期連結会計期間末(2020年6月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比49,991社増の437,615社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比79,009事業所増の903,929事業所となりました(注1.)。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルスの影響により飲食店等の営業自粛や休業が長期化し、「BtoB-PF FOOD事業」のうち「BtoBプラットフォーム 受発注」の売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)システム使用料が減少する一方、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は利用拡大が進みシステム使用料が増加し、4,207百万円と前年同期比109百万円(2.7%)の増加となりました。利益面は、売上原価のうち前連結会計年度(2019年9月)に実施したサーバー体制の増強によりデータセンター費が増加、販売費及び一般管理費のうち事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費の増加と利用企業数増加に向けた販売促進費等が増加し、営業利益は749百万円と前年同期比581百万円(43.7%)の減少、経常利益は747百万円と前年同期比573百万円(43.4%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は、514百万円と前年同期比544百万円(51.4%)の減少となりました。

(注1.) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、新型コロナウイルスの影響により、外食チェーン、ホテル等の食材仕入高の減少により、その取引先の食品卸等の売り手企業のうち、従量制(食材取引高に応じて課金)の料金体系を選択した企業のシステム使用料が減少いたしました。また、新規営業において、外食企業等の営業自粛や休業が長期化したことによる商談機会の減少や対面活動の制限を受けたことにより、買い手新規契約企業数が減少し、セットアップ売上高が減少いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業数は3,101社(前連結会計年度末比37社増)、売り手企業数は37,109社(同913社増)となりました(注2.)。また、「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手機能は771社(前連結会計年度末比37社増)、卸機能は678社(同11社増)、メーカー機能は7,756社(同608社増)となりました(注2.)。

当第2四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は3,252百万円と前年同期比57百万円(1.7%)の減少、営業利益は1,307百万円と前年同期比365百万円(21.8%)の減少となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、既存の有料契約企業の請求書電子データ化の推進により、ログイン社数が増加いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界に加え他業界でも堅調に拡大いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は427,835社（前連結会計年度末比50,158社増）（注2.）、その内数である受取側契約企業数は3,253社（同168社増）、発行側契約企業数は1,537社（同175社増）、合計で4,790社（同343社増）となりました（注2.）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は7,433社（同6社減）、売り手企業数は1,436社（同92社減）となりました（注2.）。

当第2四半期連結累計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行有料契約企業数の増加及びその稼働によりシステム使用料が増加し、952百万円と前年同期比166百万円(21.2%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」の事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費の増加や利用企業数増加に向けた販売促進費等が増加し、561百万円（前年同期は営業損失339百万円）となりました。

③その他

中長期的に育成する事業として、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、22百万円（前年同期は売上高22百万円）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

（注2.）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末（2020年6月末）の総資産は、12,882百万円（前連結会計年度末比61百万円減）となりました。

流動資産は、9,104百万円（前連結会計年度末比50百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が200百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、3,777百万円（前連結会計年度末比111百万円減）となりました。主な減少要因はソフトウェアが245百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末（2020年6月末）の負債合計は、1,674百万円（前連結会計年度末比151百万円減）となりました。

流動負債は、1,646百万円（前連結会計年度末比151百万円減）となりました。主な減少要因は未払法人税等が46百万円減少、未払金が33百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、11,207百万円（前連結会計年度末比89百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が87百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、7,468百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,057百万円（前年同四半期は1,345百万円）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益747百万円、減価償却費493百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額225百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、430百万円（前年同四半期は451百万円）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出422百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、426百万円（前年同四半期は419百万円）となりました。主な支出は、配当金の支払額426百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、中期経営方針である「成長と利益の両立」及び「収益源の多角化への仕掛け」に取り組み、中期的な業績目標である売上高100億円突破、営業利益30億円超、売上高営業利益率30%以上を目指してまいります。

「成長と利益の両立」につきましては、BtoBプラットフォームを拡充し、これまでの成長と利益率を基本的に継続しながら、社外の経営資源も適宜取り入れ、BtoBプラットフォームの価値増大に取り組んでまいります。「収益源の多角化への仕掛け」につきましては、世界のBtoB空間を覆い尽くす当社事業の将来像の実現に向け、個々の取り組みで事業採算をとりながら、戦略的な布石を打ってまいります。

当連結会計年度(2020年1月1日～12月31日)の通期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響が長期にわたると推測し、「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」の売上高が2020年2月14日発表の連結業績予想(以下、当初計画)よりも減少する見通しです。

「BtoB-PF FOOD事業」では、「BtoB-PF 受発注」を利用する飲食店等の食材仕入高が前年同期比で減少することが継続するものと予測され、その取引先の食品卸等の売り手(従量制の料金体系を選択)企業のシステム使用料が当初計画比で減少する見通しです。また、「BtoB-PF ES事業」では、テレワーク需要の高まりから「BtoB-PF 請求書」の問い合わせ件数は増加しているものの、新規契約獲得・稼働において、出社・対面活動に制限を受けることから従来の営業活動よりも時間を要するものと予測され、新規契約時のセットアップ売上が当初計画比で減少する見通しです。その結果、売上高は8,670百万円(前連結会計年度比1.5%増)となる見通しです。

利益面につきましては、新型コロナウイルスの影響による、当初計画比での売上原価の減少(アライアンスパートナーへの紹介手数料の減少等)、販売費及び一般管理費の減少(中途採用の停止による人件費、国内出張の自粛による旅費交通費の減少等)から、営業利益は1,135百万円(同54.0%減)、経常利益は1,110百万円(同54.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、744百万円(同56.1%減)となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表(2020年2月14日発表)から変更しております。なお、新型コロナウイルス感染拡大が通期の業績に影響を及ぼす可能性があり、上記見通しは収束時期及び社会情勢によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,267,745	7,468,300
売掛金	1,671,037	1,487,417
貯蔵品	3,763	3,480
その他	136,930	169,421
貸倒引当金	△25,018	△24,088
流動資産合計	9,054,457	9,104,530
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	119,662	110,087
工具、器具及び備品(純額)	41,202	33,458
有形固定資産合計	160,865	143,546
無形固定資産		
ソフトウェア	2,364,115	2,118,542
ソフトウェア仮勘定	31,786	217,964
その他	14,319	12,967
無形固定資産合計	2,410,222	2,349,474
投資その他の資産		
投資有価証券	520,072	516,758
繰延税金資産	502,263	464,160
敷金	292,233	300,419
その他	3,384	3,324
投資その他の資産合計	1,317,952	1,284,662
固定資産合計	3,889,040	3,777,683
資産合計	12,943,498	12,882,214

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,585	59,926
短期借入金	770,000	770,000
未払金	240,464	206,778
未払法人税等	282,517	236,361
その他	416,904	373,148
流動負債合計	1,797,471	1,646,215
固定負債		
資産除去債務	28,440	28,692
固定負債合計	28,440	28,692
負債合計	1,825,912	1,674,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	4,947,103	5,035,045
自己株式	△529	△529
株主資本合計	11,186,335	11,274,277
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△68,749	△66,970
その他の包括利益累計額合計	△68,749	△66,970
純資産合計	11,117,586	11,207,306
負債純資産合計	12,943,498	12,882,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,097,445	4,207,013
売上原価	1,040,364	1,255,708
売上総利益	3,057,080	2,951,305
販売費及び一般管理費	1,726,241	2,201,831
営業利益	1,330,838	749,473
営業外収益		
受取利息	1,685	1,698
未払配当金除斥益	106	55
その他	4	93
営業外収益合計	1,796	1,847
営業外費用		
支払利息	1,894	1,911
為替差損	4,935	1,728
支払手数料	5,456	474
営業外費用合計	12,287	4,114
経常利益	1,320,347	747,206
税金等調整前四半期純利益	1,320,347	747,206
法人税、住民税及び事業税	208,092	194,882
法人税等調整額	53,865	38,102
法人税等合計	261,958	232,985
四半期純利益	1,058,389	514,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,058,389	514,221

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,058,389	514,221
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,697	1,779
その他の包括利益合計	4,697	1,779
四半期包括利益	1,063,087	516,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,063,087	516,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,320,347	747,206
減価償却費	492,248	493,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,266	△929
受取利息	△1,685	△1,698
支払利息	1,894	1,911
為替差損益(△は益)	4,935	1,668
売上債権の増減額(△は増加)	△14,066	183,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,246	△27,658
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90,190	△43,878
その他	42,708	△72,144
小計	1,722,212	1,281,439
利息の受取額	4,253	4,257
利息の支払額	△1,871	△2,094
法人税等の支払額	△378,925	△225,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,669	1,057,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,411	△93
無形固定資産の取得による支出	△433,258	△422,501
投資有価証券の取得による支出	△2,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,200	△8,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,370	△430,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△419,814	△426,644
自己株式の取得による支出	△146	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,960	△426,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△582	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	473,756	200,555
現金及び現金同等物の期首残高	6,337,595	7,267,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,811,352	7,468,300

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF F00D	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,309,493	785,949	4,095,442	2,003	4,097,445	-	4,097,445
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	-	38	20,151	20,190	△20,190	-
計	3,309,532	785,949	4,095,481	22,154	4,117,635	△20,190	4,097,445
セグメント利益 又は損失(△)	1,673,336	△339,499	1,333,837	△3,592	1,330,244	594	1,330,838

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額594千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF F00D	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,252,483	952,393	4,204,876	2,136	4,207,013	-	4,207,013
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45	-	45	19,991	20,036	△20,036	-
計	3,252,528	952,393	4,204,922	22,128	4,227,050	△20,036	4,207,013
セグメント利益 又は損失(△)	1,307,838	△561,923	745,914	△1,117	744,797	4,676	749,473

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額4,676千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。